

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畑 一雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03) 3458 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 椿 博成
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03) 3458 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 椿 博成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	158,291	176,310	344,527
経常利益 (百万円)	14,034	14,537	31,997
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,420	11,810	17,280
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,372	15,218	26,819
純資産額 (百万円)	189,875	225,422	209,172
総資産額 (百万円)	251,225	291,566	274,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.63	115.62	169.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.50	72.69	72.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,809	14,881	33,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,502	37,533	19,958
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,139	3,408	4,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,828	25,998	51,341

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.62	49.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策により円安・株高が進み、企業収益に改善がみられ国内景気は回復の兆しがみえるようになりました。しかしながら、欧米諸国における財政問題等景気を下押しするリスクも存在し、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は176,310百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は13,891百万円（前年同四半期比3.6%増）、経常利益は14,537百万円（前年同四半期比3.6%増）、四半期純利益は11,810百万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、97.69円/米ドル（前第2四半期連結累計期間は、77.57円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業

水産食品事業は、鮭鱒・魚卵・マグロ等主力商品を中心に量販店・コンビニ等に積極的に販売を進めました。しかしながら、国内におけるイカ・サバ・サンマを中心とした漁獲不振により前浜事業の収益を押し下げました。また、円安や海外の鮭鱒・海老等の漁獲不振により原材料価格が上昇し、コスト上昇分を販売価格へ転嫁することができず、売上高は16,203百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント利益161百万円）となりました。

海外即席麺事業

海外即席麺事業は、大手量販店との連携強化や、主力製品及び新カテゴリーのヤキソバ、ボウルの積極的な販売活動により、主に中米・南米を中心に販売数量が堅調に推移したこと及び前期と比較した円安の影響により売上高は35,257百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。セグメント利益は、新カテゴリー導入と積極的な販売活動により販売促進費が増加しましたが、円安の影響により6,206百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

国内即席麺事業

国内即席麺事業は、袋麺では、4月発売の「マルちゃん正麺 冷し中華」の売上数量が3千万食を超える大ヒットとなり、また8月の「マルちゃん正麺 味噌味」のリニューアル効果により、マルちゃん正麺が累計出荷数5億食を目前にしており（10月4日に達成）、売上と利益に貢献しました。カップ麺では、基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」が最需要期に向け堅調に推移したこと、また、ノンフライカップ麺の「麺づくり」も新フレーバーの発売等が寄与し、大きく伸張したことから、カップ麺全体では順調に推移しました。その結果、売上高は53,748百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益は4,465百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

低温食品事業

低温食品事業は、生麺では主力の3食焼そば類が季節限定品の発売等により順調に推移しました。生ラーメン類は競合品との価格競争により苦戦しましたが、春夏新製品の「ナポリタンスパゲッティ3人前」や、レンジタイプの和風麺が伸張し売上に寄与しました。冷凍食品類では、市販用が厳しい状況でしたが、業務用が冷凍麺を中心に、新たに惣菜向けの販売強化や外食産業への商品提案活動により堅調に推移しました。その結果、売上高は33,034百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は1,764百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、主力の米飯製品は無菌米飯を中心に積極的に販売活動を行い増収となりました。フリーズドライ製品はカップ入りや袋入りの製品が順調に推移しました。魚肉ハムソーセージは卸売価格の値下げにより減収となりました。調味料はだしの素や削り節市場が縮小しており減収となりました。その結果、売上高は8,585百万円（前年同四半期比3.0%増）となりましたが、原料米やかつお節等の価格高騰もあり、セグメント損失は103百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

冷蔵事業

冷蔵事業は、暑夏により夏季商材のアイスクリームの取扱いが順調に推移したことや、円安の影響が心配された輸入品も例年並の荷動きで推移したことで、売上高は7,935百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。セグメント利益は、電力料金の値上げによる動力費の増加等もありましたが、省エネ対策等を実施した結果、762百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は21,569百万円（前年同四半期比34.0%増）、セグメント利益は955百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は291,566百万円で、前連結会計年度末に比べ16,677百万円（6.1%）増加しました。当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,534百万円（5.0%）増加し、156,895百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,512百万円、受取手形及び売掛金が1,238百万円減少しましたが、有価証券が8,000百万円、商品及び製品が2,794百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,143百万円（7.3%）増加し、134,671百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が8,137百万円、投資有価証券が1,362百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ207百万円（0.4%）減少し、46,959百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,293百万円増加しましたが、未払費用が246百万円、固定資産撤去費用引当金が156百万円、その他が939百万円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ634百万円（3.4%）増加し、19,185百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が277百万円、役員退職慰労引当金が102百万円、その他が175百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,250百万円（7.8%）増加し、225,422百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10,099百万円、為替換算調整勘定が2,321百万円、少数株主持分が3,002百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25,342百万円（49.4%）減少し、25,998百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ72百万円（0.5%）増加の14,881百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の増加及び売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ26,030百万円（226.3%）増加の37,533百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1,269百万円（59.3%）増加の3,408百万円となりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は653百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設計画は次の通りです。

社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	福岡新冷蔵庫(仮称) (福岡市東区)	冷蔵事業	冷蔵倉庫	6,613	-	自己資金	平成26年 1月	平成28年 2月	庫腹 40千トン

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,027	3.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,925	3.54
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,263	2.94
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.65
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,905	2.62
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,165	1.95
(財)東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,067	1.86
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,991	1.80
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	1,662	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,647	1.49
計	-	26,589	23.98

- (注) 1 上記のほか、自己株式8,690千株(7.84%)があります。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
3 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。
4 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成25年5月7日付で提出された大量保有報告書により、平成25年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	5,585	5.04

- 5 三井住友信託銀行(株)から平成25年5月21日付で提出された変更報告書No. 1により、平成25年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,608	3.25
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	209	0.19
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	252	0.23

- 6 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成25年6月5日付で提出された変更報告書No. 1により、平成25年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・エ ルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	4,534	4.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,690,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,286,000	101,286	-
単元未満株式	普通株式 683,044	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	101,286	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,690,000	-	8,690,000	7.84
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,912,000	-	8,912,000	8.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,496	47,984
受取手形及び売掛金	45,948	44,710
有価証券	27,501	35,501
商品及び製品	15,355	18,149
仕掛品	223	332
原材料及び貯蔵品	4,596	5,442
繰延税金資産	1,737	1,943
その他	4,010	3,343
貸倒引当金	507	513
流動資産合計	149,361	156,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,724	42,950
機械装置及び運搬具(純額)	24,489	23,860
土地	28,995	29,623
建設仮勘定	3,633	11,771
その他(純額)	1,419	1,581
有形固定資産合計	102,262	109,786
無形固定資産		
その他	2,349	2,449
無形固定資産合計	2,349	2,449
投資その他の資産		
投資有価証券	18,385	19,748
繰延税金資産	1,818	1,921
その他	711	765
投資その他の資産合計	20,915	22,434
固定資産合計	125,527	134,671
資産合計	274,889	291,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,711	23,005
短期借入金	212	191
1年内返済予定の長期借入金	-	122
未払費用	17,705	17,459
未払法人税等	4,108	4,053
未払事業所税	62	28
未払消費税等	554	480
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	198	101
固定資産撤去費用引当金	171	15
その他	2,437	1,498
流動負債合計	47,167	46,959
固定負債		
長期借入金	-	65
繰延税金負債	1,177	1,260
退職給付引当金	16,232	16,509
役員退職慰労引当金	140	243
負ののれん	225	150
資産除去債務	309	315
その他	465	641
固定負債合計	18,550	19,185
負債合計	65,717	66,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	171,246	181,346
自己株式	8,145	8,186
株主資本合計	204,586	214,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,185	3,086
繰延ヘッジ損益	32	2
為替換算調整勘定	8,120	5,798
その他の包括利益累計額合計	5,902	2,714
少数株主持分	10,487	13,490
純資産合計	209,172	225,422
負債純資産合計	274,889	291,566

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	158,291	176,310
売上原価	99,205	109,950
売上総利益	59,085	66,360
販売費及び一般管理費	¹ 45,680	¹ 52,468
営業利益	13,404	13,891
営業外収益		
受取利息	126	133
受取配当金	168	195
持分法による投資利益	-	7
賃貸収入	203	220
雑収入	373	313
営業外収益合計	872	869
営業外費用		
支払利息	2	3
賃貸収入原価	46	49
為替差損	75	76
持分法による投資損失	12	-
支払補償費	2	47
雑損失	101	46
営業外費用合計	242	223
経常利益	14,034	14,537
特別利益		
固定資産売却益	2	1,826
受取補償金	42	-
補助金収入	-	1,192
負ののれん発生益	-	641
その他	3	86
特別利益合計	48	3,747
特別損失		
固定資産除売却損	309	52
投資有価証券評価損	823	8
減損損失	1	9
その他	14	8
特別損失合計	1,148	78
税金等調整前四半期純利益	12,934	18,206
法人税、住民税及び事業税	5,416	6,237
法人税等調整額	118	45
法人税等合計	5,297	6,191
少数株主損益調整前四半期純利益	7,636	12,014
少数株主利益	216	204
四半期純利益	7,420	11,810

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,636	12,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	912
繰延ヘッジ損益	307	34
為替換算調整勘定	2,239	2,321
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	2,264	3,203
四半期包括利益	5,372	15,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,176	14,998
少数株主に係る四半期包括利益	195	219

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,934	18,206
減価償却費	5,106	5,173
減損損失	1	9
負ののれん発生益	-	641
持分法による投資損益(は益)	12	7
投資有価証券評価損益(は益)	823	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	248	263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	9
役員賞与引当金の増減額(は減少)	107	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	295	328
支払利息	2	3
為替差損益(は益)	75	76
有形固定資産除売却損益(は益)	306	1,773
売上債権の増減額(は増加)	4,450	3,568
たな卸資産の増減額(は増加)	464	2,773
仕入債務の増減額(は減少)	609	7
未払費用の増減額(は減少)	1,095	1,199
その他	36	195
小計	21,331	20,690
利息及び配当金の受取額	265	294
利息の支払額	2	3
災害損失の支払額	111	-
法人税等の支払額	6,672	6,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,809	14,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,767	918
定期預金の払戻による収入	136	4,228
有価証券の取得による支出	-	45,000
有価証券の償還による収入	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	9,817	10,821
有形固定資産の売却による収入	5	2,458
無形固定資産の取得による支出	298	436
投資有価証券の取得による支出	9	13
投資有価証券の売却による収入	6	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	810
貸付けによる支出	1,055	946
貸付金の回収による収入	1,169	1,077
その他	126	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,502	37,533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	915	609
短期借入金の返済による支出	830	630
長期借入金の返済による支出	12	77
配当金の支払額	2,043	3,064
少数株主への配当金の支払額	104	116
その他	65	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,139	3,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	425	25,342
現金及び現金同等物の期首残高	39,402	51,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 39,828	¹ 25,998

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	79百万円	73百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売促進費	24,660百万円	28,662百万円
運送費及び保管費	10,497	11,605
退職給付費用	616	573
役員賞与引当金繰入額	48	100
役員退職慰労引当金繰入額	17	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	45,168百万円	47,984百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	16,000	2,500
預入期間が3ヶ月超の定期預金	21,339	24,486
現金及び現金同等物	39,828	25,998

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,044	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,066	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,554	25	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,971	28,512	49,273	32,488	8,334	7,614	142,196	16,098	158,294	3	158,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	348	-	1	-	0	470	819	277	1,097	1,097	-
計	16,320	28,512	49,274	32,488	8,334	8,084	143,016	16,376	159,392	1,100	158,291
セグメント利益又は損失()	161	5,759	4,021	2,080	26	726	12,723	1,051	13,775	370	13,404

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

- 外部顧客への売上高の調整額 3百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額 370百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 610百万円、棚卸資産の調整額 5百万円及びその他の調整額245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,203	35,257	53,748	33,034	8,585	7,935	154,765	21,569	176,334	24	176,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	358	-	1	-	0	468	828	257	1,086	1,086	-
計	16,562	35,257	53,749	33,034	8,585	8,403	155,593	21,827	177,421	1,110	176,310
セグメント利益又は損失()	8	6,206	4,465	1,764	103	762	13,087	955	14,042	151	13,891

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

- 外部顧客への売上高の調整額 24百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額 151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 399百万円、棚卸資産の調整額12百万円及びその他の調整額236百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円63銭	115円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,420	11,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,420	11,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,162	102,148

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第66期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,554百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。